

令和7年度 事業方針・事業計画

<事業方針>

総務省によると、2024年の就業者数は6,781万人で、前年から34万人増え、比較可能な1953年以降で最も多くなりました。女性やシニア層の就労が広がったことが要因であるものの、潜在労働力人口から就業者数を引いた「余剰労働力」は乏しいものがあります。労働政策研究・研修機構の推計では、2040年時点の就業者数は、最も低いシナリオで5,768万人まで落ち込むとされます。賃上げをしなければ人手を確保できず、また、販売価格を上げなければ賃上げもできない。「失われた30年」のデフレ時代には、原材料価格が上がっても人件費を抑制し、販売価格を据え置くのが一般的でした。値上げをタブー視する「我慢の戦略」を続けてきた結果、1990年代から賃金が上がっていないのは、主要7か国で日本とイタリアのみとなりました。日本商工会議所による、最低賃金引き上げの中小企業への影響に関する調査では、2020年代に全国加重平均1,500円にする政府目標を巡り、「対応は不可能」が19.7%、「対応は困難」が54.5%で計74.2%に達し、東京23区と政令指定都市を除く地域のうち、従業員20人以下の小規模企業では「不可能」が25.1%に上りました。また政府目標達成に向けた年平均7.3%の引き上げへの対応では、15.9%が廃業や休業を検討し、地域の小規模企業では20.1%に及び、最低賃金の一段の上昇が経営に重荷となる実態が浮き彫りになっています。生産性を高めるためには、賃上げと人材への教育投資が欠かせません。また、デジタル技術を導入し、人手に頼らない業務を拡げること喫緊の課題です。人件費などの増加は、経営に構造改革を迫ると同時に、成長への道筋を描くきっかけとなります。当所は、自らの企業価値を高め、競争力ある企業へと留まることなく自己変革に挑戦する中小・小規模事業者の新たな価値創造と、付加価値の向上を通じた成長を支援し、全ての企業が共に生き、共に栄える地域社会づくりを目指してまいります。

名鉄・JRの二つの鉄道線、半田運河の南北軸にまたがる半田市中心市街地は昨年、活性化に向けた“再始動元年”を迎え、その中心的な役割を担う民間主体の組織「半田市中心市街地活性化協議会」が活動を開始しました。本年4月からの5年間の計画期間とする「半田市中心市街地活性化基本計画(半田市策定)」が公民連携の取り組みとして始まる中、人口減少・少子高齢化が進む半田市全体の維持につながる都市経営を図り、商業者・商店街の枠を超え、まちの活力を創出する多様な当事者が織り成す新たな半田市中心市街地づくりに取り組み、半田市全体を持続可能なまちにすることを目指してまいります。

半田市による「半田市産業振興会議(委員長/榊原康弘前会頭)」が2年半余の活動を経て本年2月、半田市長へ提言書を提出しました。半田市の産業の強みを活かした産業基盤・産業クラスターの将来方向を定めること、国の政策動向や発酵食文化などの時流を的確にとらえ産業振興ビジョンマップを策定すること、実現に向けた体制整備とフィージビリティ検証の実施並びに各種行政計画への反映を行うこと、を提言の柱としています。地域経済の自律的な成長には民間需要、とりわけ「個人消費」が重要です。消費の地域外への流出を抑制し地域内で循環する仕組みづくり、豊かな経済循環構造を創出する産業の創造と育成について、公と民が役割分担と連携をもって推進し、半田市産業の発展、半田市を強くする地域経済循環づくりに取り組んでまいります。

<スローガン>

レジリエンス ～共に生き、共に栄える～

<重点事業>

I. 中小・小規模事業者の活力強化と、人・企業・まちの元気を創出し、地域が成長・発展する力を育む

1. 地域経済の基盤を支える中小・小規模事業者の活力強化

- (1) 投資や賃上げの原資確保のための収益力向上に向け、幅広い経営課題に対するきめ細かい支援
- (2) 大企業と中小・小規模企業が共に成長できる持続可能な関係構築に向けた取引適正化の普及啓発推進
- (3) 雇用・取引・税制等、経営を取り巻く法改正・制度改正の理解、対応促進に向けた個社支援の実施
- (4) 自然災害や感染症、サイバー攻撃等不可抗力な経営リスクに備える事業継続力強化計画やBCP（事業継続計画）の推進
- (5) 生産性の向上と多様な働き方に取り組む中小・小規模企業へのDX（デジタルトランスフォーメーション）推進
- (6) 中小・小規模企業のGX（グリーントランスフォーメーション）促進に向けた普及啓発推進
- (7) 企業の人材確保と、定着・成長を促す従業員の教育支援
- (8) 地域経済の成長・発展と地域社会の福祉増進に資する中小・小規模企業のSDGsへの取り組み支援
- (9) 企業の存在意義・社会的価値を高め、従業員のワーク・エンゲージメントの向上に資する働き方改革や健康経営の推進
- (10) 事業承継等、個々のニーズを的確に捉え、将来の姿を創造する、企業のライフサイクルに応じた支援
- (11) 新たな価値創造で地域社会に成長と活性を促す、起業・創業・第二創業などに取り組む起業家・事業家、中小・小規模企業への支援
- (12) 女性創業・起業を支援する助成金制度「はんだなごみ（和）サポート」の実施
- (13) 事業計画作成や各種補助金申請支援を通じた、中小・小規模企業への販路開拓・販売促進支援

2. 人・企業・まちが元気になる地域力創造

- (1) JR武豊線の高架化とJR半田駅前土地区画整理事業、半田運河周辺の環境整備・景観創造の進展を機とした「地域力・まちの価値」を高める新たな振興策・活性化策の策定、推進
- (2) 半田市中心市街地活性化協議会の主体的な運営と、クラシティ及び名鉄知多半田駅から半田運河までに至る半田市中心市街地のまちづくり・都市機能向上等、活性化策の推進
- (3) 半田市の次世代に価値をもたらす産業振興・産業創造と、産官学・農商工等、分野を超えたステークホルダーとの共創による地域開発の調査・研究

- (4) 半田市産業振興会議で提言された産業基盤の将来方向（発酵・バイオ、観光・交流、ヒューマンケア）策定への支援
- (5) 半田市が目指す「日本一の発酵のまち」に資する醸造業をはじめ、繊維業等、地場産業の価値を高める振興策の推進
- (6) 半田市の地理的特性・幹線道路網等の強みを生かした消費・集客機能（道の駅・みなとオアシス）や、市街地間・市街地と拠点施設間を結ぶ次世代モビリティに関する調査・研究への支援
- (7) 人・企業・産業を半田市の魅力資源とした、交流・観光振興策の推進
- (8) 半田市、半田市観光協会、半田市商店街連合会等と連携した個店の商業力向上支援と地域循環（地元購買促進）事業の実施
- (9) ビジネスに直結する商品・サービスの開発、並びに磨き上げ支援と販売促進の実施
- (10) 関係機関と連携した訪日外国人への地域資源の発信と地域経済の有機的な活性化につなげる連携の構築と推進
- (11) まちづくり・地域経済活性の新たな軸線へとつなげる文化創造・文化振興
- (12) 第3次半田市産業・観光振興計画（2022-2031、半田市策定）の更なる推進

II. 商工会議所の実践力の強化、プレゼンス強化・組織基盤の強化

1. 商工会議所の考動力の実践、商工会議所機能が活かされる地域社会の成長

- (1) 会員、商工会議所議員との懇談会等直接対話と、会員と共に施策の具現化を目指す双方向主義の実践
- (2) 半田市、半田市議会、関係機関等との懇談会、意見交換会の定期開催、並びに課題解決に向けた効果的な意見具申活動の実施
- (3) 青年部、女性会への活動支援と、商工会議所活動の協働等、地域経済の明日を担うひとづくり
- (4) 小中学校・高校・大学等地域教育機関との連携推進と、キャリア教育等企業・地域とのマッチングを通じた将来の地域社会を担うひとづくり
- (5) 常設委員会・専門委員会の活動強化と、地域経済の牽引機能の向上
- (6) 商工会議所環境アクションプランの策定と実践

2. 会員ファーストを基軸とした商工会議所のプレゼンス強化・組織基盤強化

- (1) 7部会の活動強化と、会員の商工会議所所属意義の向上
- (2) 情報発信の強化による各メディアの取り扱い拡大と知名度の向上
- (3) 生命共済制度「あおぞら共済」並びに会員福祉制度の推進
- (4) 商工会議所機能、各種事業の質的向上を目的とした会費の引き上げ等財政基盤の強化、商工会議所職員の能力向上と事務局機能の強化
- (5) 商工会議所のプレゼンス強化と2400会員を目指した組織基盤強化、

<継続的事業>

1. 中小・小規模企業に対する伴走型支援

- (1) 巡回、窓口相談（事業計画書作成、補助金等の申請・手続支援）の推進
- (2) 販売促進や需要開拓等、小規模事業者の収益力の向上
- (3) 事業継続や再構築、事業承継、生産性向上を促す公的支援機関、地域金融機関等の連携、並びに公的支援制度の活用、支援力の強化
- (4) 地域金融機関等と連携した事業等の実施
- (5) 個別専門相談（企業再生・法律・税務・経営・労務・雇用・特許・登記・IT）並びに専門家派遣制度の活用推進
- (6) 取引照会への対応、アライアンス・パートナー発掘市、ザ・ビジネスモール等、ビジネスマッチングの支援
- (7) 地域経済の持続的成長とビジネスの新陳代謝を促す、半田市創造・連携・実践センターや地域支援機関と連携した起業・創業支援
- (8) マル経融資等制度融資、公的認定制度及び補助金制度の活用を軸とした企業支援の推進
- (9) 経営力強化支援のための地域経済動向・需要動向調査並びに情報提供

2. ものづくり・工業活性化事業の積極的推進

- (1) 地場産業の活性化推進
- (2) 地域に根差した中核企業の成長支援
- (3) 企業用地の確保、進出企業誘致の促進
- (4) 産官学連携事業の推進
- (5) 「知多酒で乾杯」条例の趣旨を活かした、知多地域の醸造品の普及促進、知多地域の食文化、醸造文化の啓蒙

3. 商業振興・まちづくりの積極的推進

- (1) まちの価値を高める戦略的な出店者誘致、新規創業者誘致の推進
- (2) 半田市商業施設助成事業の実施
- (3) まちなか賑わい創出事業の実施
- (4) 半田市商店街連合会との連携による商業まつり等の実施
- (5) 半田市商店街連合会への運営支援並びに半田市大型店連絡協議会との連携
- (6) 都市基盤・地域環境整備
 - ① 鉄道高架（JR武豊線・名鉄河和線）の推進
 - ② 半田運河周辺の環境整備の推進
 - ③ 衣浦港の整備促進

- ④ 衣浦大橋北側トラス橋梁の早期架け替え整備促進
- ⑤ 環状線未整備区間の早期事業化
- ⑥ 中部国際空港第二滑走路、名浜道路並びに名古屋三河道路整備促進

4. 観光振興事業の積極的推進

- (1) 地域資源を活かした新商品開発支援
- (2) 地域の食資源を活かした食関連事業の実施
- (3) (特非) 半田市観光協会の運営支援
- (4) 知多半島観光圏協議会の運営支援
- (5) 蔵のまちネットワークへの参画
- (6) 文化振興事業の推進
- (7) 衣浦みなとまつりへの協力、支援

5. 会員サービス事業の推進

- (1) 会員福祉制度“あおぞら共済”の推進
- (2) 特定退職金共済制度の推進
- (3) 会員向け共済制度の推進(アクサ生命個人保険、業務災害補償、P L保険、休業補償)
- (4) 会員集団扱い損害保険制度の推進(自動車保険、火災保険、傷害保険ほか)
- (5) 健康づくり支援事業「健康応援団」の実施(健康診断、脳ドックほか)
- (6) 会員及び新入会員交流事業の実施
- (7) チラシ折込みサービス事業の実施
- (8) 労働保険事務組合の運営
- (9) 新入社員および従業員向け研修会の開催
- (10) 知多地域学生就職情報センターの運営
- (11) 会員並びに会員事業所優良従業員表彰の実施
- (12) 取引関係証明の発行(原産地証明、サイン証明、会員証明ほか)
- (13) 事業継続力強化計画等、企業リスク対策の普及啓蒙強化

6. 会議所運営の活性化と基盤強化の推進

- (1) 商工会議所ガバナンスの実践とコンプライアンスの徹底
- (2) 当所の本質を高めるための事業活動推進
- (3) 部会活動を通じた業種課題への実効力ある対応
- (4) 委員会活動を通じた商工会議所施策の円滑な企画実施

- (5) 活動体制の強化に向けた会員増強活動の推進
- (6) 個別事業の収益性向上と収益事業の企画実施
- (7) 会館施設の利用促進
- (8) カイギショゲッポウ・ホームページ・メールマガジン・ソーシャルメディア等を活用した広報活動
- (9) 特定商工業者の法定台帳作成と管理運用に関する事業の推進

7. 産業教育の振興の推進

一般市民や社会人に対し技能検定を推進し資格取得を促進する。

- (1) 各種検定事業の実施（簿記・簿記原価計算・簿記ネット・リテールマーケティング・珠算・日商P C・日商プログラミング・福祉住環境コーディネーター・カラーコーディネーター・ビジネス実務法務・e c o（環境社会）・ビジネスマネージャー）並びに普及活動の強化
- (2) 資格取得支援のための講習会開催
- (3) 全知多珠算競技大会・あんざんコンクール・珠算優良生徒表彰事業の開催、日本珠算連盟半田支部への支援
- (4) あいさつ運動の推進

8. 官公庁等との協調事業の推進

官公庁等と連携をとりながら補助事業や委託事業を推進する。

- (1) （独）中小企業基盤整備機構の委託業務
- (2) （公財）あいち産業振興機構の委託業務
- (3) （公財）日本容器包装リサイクル協会の委託業務
- (4) 知多地域経済会議の運営支援
- (5) 衣浦港振興会の運営支援
- (6) 西三河工業用水道協議会の運営支援
- (7) （公財）日本電信電話ユーザ協会知多地区協会の運営支援
- (8) 市及び他の官公庁、関係機関と連携した地域経済対策の推進
- (9) 全国の商工会議所とのネットワークを基盤とした地域活性化の推進

9. その他本商工会議所の目的を達成するために必要な事業活動